

カーディフ損保、2015 年度業績のご報告

2016 年 5 月 27 日
カーディフ損害保険会社

カーディフ損害保険会社(正式名称:カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール、日本における代表者:ピエール・オリビエ・ブラサル、所在地:東京都渋谷区)の 2015 年度(2015 年 4 月 1 日~2016 年 3 月 31 日)の業績をお知らせいたします。

業績ハイライト

主要業績と収支の状況につきましては、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	2014 年度	2015 年度
収入保険料	13,839	12,065
正味収入保険料	9,491	8,164
正味支払保険金	4,430	4,334
経常利益	3,417	2,796
当期純利益	2,207	1,906
総資産	12,099	11,299
純資産	4,938	4,940
ソルベンシー・マージン比率	668.1 %	641.2%

業績のポイント

- 団体保険契約の減少により、収入保険料は前年同期比12.8%減の120億となりました。
- 上記に起因し、経常利益は前年同期比18.2%減の27億円、当期純利益は同13.6%減の19億円となりました。
- ソルベンシー・マージン比率は641.2%となり、引き続き堅固な水準を維持しています。

カーディフ損害保険会社(カーディフ・アシュアランス・リスク・ディヴェール)について

カーディフ損保は、フランスを本拠とする世界有数の金融グループ BNP パリバの保険事業を担う BNP パリバ・カーディフの日本拠点として、2000 年 4 月に設立されました。以来、主に銀行をパートナーとして、金融機関の商品と組み合わせることで新たな価値をつくりだす「バンカシュアランス」というビジネスモデルで事業を展開しています。特に、住宅ローン返済中に病気やケガで就業不能状態になった場合や、会社の倒産・リストラ等で非自発的な失業状態になった場合にローン返済を支援する保険を主力商品としています。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

カーディフ損害保険会社 お客様相談室

TEL 03-6415-6051



BNP PARIBAS
CARDIF

The insurer
for a changing
world



2016年5月27日
カーディフ損害保険会社

2015年度決算について

2015年度(2015年4月1日～2016年3月31日)の業績をお知らせいたします。

目次

1. 主要業績 1 頁
2. 2015年度 資産の運用状況 2 頁
3. 貸借対照表 4 頁
4. 損益計算書 8 頁
5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況 9 頁
6. ソルベンシー・マージン比率 10 頁

1. 主要業績

(1) 保険料及び保険金一覧表

(単位:百万円、%)

種目	正味収入 保険料	構成比	前年度比	正味支払 保険金	構成比	前年度比
傷害	7,799	95.5	85.5	4,299	99.2	97.8
費用利益	364	4.5	98.7	34	0.8	95.4
合計	8,164	100.0	86.0	4,334	100.0	97.8

(2) 元受正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	11,693	97.0	86.8
費用利益	364	3.0	98.7
合計	12,058	100.0	87.1

(注)収入積立保険料はありません。

(3) 受再正味保険料

(単位:百万円、%)

種目	金額	構成比	前年度比
傷害	7	100.0	—
費用利益	—	—	—
合計	7	100.0	—

(4) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2014年度	2015年度	
			前年度比
保険引受収益	9,541	8,603	90.2
(収入保険料)	13,839	12,065	87.2
資産運用収益	42	40	94.7
保険引受費用	4,189	3,683	87.9
資産運用費用	13	14	104.7
経常利益	3,417	2,796	81.8
繰越利益剰余金	2,765	2,404	87.0

(5) 総資産

(単位:百万円、%)

区分	2014年度	2015年度	
			前年度末比
総資産	12,099	11,299	93.4

(注)主要業績中における各保険料の定義は下記のとおりです。

- ① 正味収入保険料＝収入保険料－支払再保険料
- ② 元受正味保険料＝元受保険料－(元受解約返戻金+元受その他返戻金)
- ③ 受再正味保険料＝受再契約に係る収入保険料－(受再解約返戻金+受再その他返戻金)
- ④ 収入保険料＝元受正味保険料＋受再正味保険料

2. 2015年度 資産の運用状況

(1) 2015年度の資産の運用状況

① 運用環境

2015年度の日本経済は、好調な企業業績や国内の労働需給の引き締まりに伴う所得環境の改善が期待されたものの、新興国経済の減速や円高の影響などから輸出や生産面に鈍さが見られ、さらには資源価格や金融市場の不安定な動きから消費が手控えられ、年度を通して緩やかな景気回復にとどまりました。

こうした国内経済情勢のもと、運用環境は以下のとおりとなりました。

国内株式市場は、年度前半は企業業績の拡大や円安進行を支援材料に日経平均株価は20,000円を超える水準にまで上昇しました。しかし夏場以降、中国を初めとする新興国の景気先行き懸念の高まりや、資源価格が一段と下落する中、円高の進行も重しとなり株価は大きく下落する展開となりました。この結果、当年度末の日経平均株価は対前年度末比2,448円32銭下落の16,758円67銭となりました。

国内長期金利は、好調な先進国経済や米国の利上げ観測を背景に、7月に一時0.5%を超える水準にまで上昇する局面もありましたが、日本銀行による量的質的緩和策が継続する中で緩やかな低下基調を辿りました。その後一段の原油価格の下落や世界的な景気減速への懸念から、1月には日本銀行がマイナス金利の導入を決定したことにより急速に低下し史上初めてマイナス利回りを記録する展開となりました。この結果、当年度末の新発10年国債利回りは対前年度末比0.450%低下の△0.050%となりました。

円ドルの為替相場は、米国の利上げ観測に伴う日米金利差拡大が円安材料となる一方、中国人民元の切り下げを契機に新興国経済の減速や欧州での金融緩和期待が円高材料となり、120円を挟み年末まで一進一退が続いていました。年明け後は、日本銀行によるマイナス金利導入発表を受けて一時的に円安が進行しましたが、世界的な景気減速懸念の高まりから金融市場が不安定となり、急速に円高に向かう展開となりました。この結果、当年度末の円ドルレートは対前年度末比7円49銭円高ドル安の112円68銭となりました。

円ユーロの為替相場は、ユーロ圏内の景気回復期待やデフレ懸念の後退を背景に6月には一時140円台にまで円安が進行しました。その後はギリシャ金融支援を巡る混乱、欧州中央銀行に対する政策期待、一部大手銀行に対する信用不安を材料に進退を繰り返しつつ徐々に円高に進む展開となりました。この結果、当年度末の円ユーロレートは対前年度末比2円62銭円高ユーロ安の127円70銭となりました。

② 当社の運用方針

当社は、安定した利息収入の確保と資産の健全性維持を目標とした資産運用を行っています。

具体的には、流動性に配慮しつつ、安全性、収益性の優先順位に基づき、高格付けの円建て公社債を中核とした運用を行っています。

③ 運用実績の概況

当社の運用方針に鑑み、引き続き円建て公社債を中核とした運用を行いました。主な資産構成は国内公社債(国債など)47.9%、外国証券(円建外債)21.3%となりました。

資産運用収益は、有価証券利息及び有価証券売却益が減少したことにより、前年度比2百万円減の40百万円となりました。一方で、資産運用費用は前年度比0百万円増の14百万円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度から2百万円減少し26百万円となりました。

(2) 資産の構成及び増減

(単位:百万円、%)

区 分	2014年度末			2015年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
預貯金	854	7.1	△2	1,757	15.6	903
コールローン	14	0.1	△ 18	—	—	△ 14
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
有価証券	9,348	77.3	2,179	7,820	69.2	△ 1,528
貸付金	—	—	—	—	—	—
土地・建物	36	0.3	△ 3	125	1.1	88
運用資産合計	10,253	84.7	2,155	9,703	85.9	△ 549
総資産	12,099	100.0	2,318	11,299	100.0	△ 799

3. 貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	期別	2014年度末 (2015年3月31日現在)		2015年度末 (2016年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
現金及び預貯金		854	7.1	1,757	15.6	903
現金		—	—	—	—	—
預貯金		854	7.1	1,757	15.6	903
コールローン		14	0.1	—	—	△ 14
有価証券		9,348	77.3	7,820	69.2	△ 1,528
国債		6,227	51.5	5,099	45.1	△ 1,128
社債		310	2.6	310	2.8	0
外国証券		2,211	18.3	2,410	21.3	199
その他の証券		600	5.0	—	—	△ 600
有形固定資産		51	0.4	180	1.6	128
建物		36	0.3	125	1.1	88
その他の有形固定資産		15	0.1	55	0.5	39
無形固定資産		180	1.5	248	2.2	67
ソフトウェア		145	1.2	225	2.0	80
その他の無形固定資産		35	0.3	22	0.2	△ 13
その他資産		1,107	9.2	705	6.2	△ 402
未収保険料		20	0.2	29	0.3	8
代理店貸		0	0.0	0	0.0	0
再保険貸		186	1.5	194	1.7	8
外国再保険貸		531	4.4	272	2.4	△ 259
代理業務貸		20	0.2	13	0.1	△ 6
未収金		206	1.7	51	0.5	△ 155
未収収益		7	0.1	7	0.1	0
預託金		110	0.9	114	1.0	3
仮払金		0	0.0	0	0.0	△ 0
その他の資産		23	0.2	20	0.2	△ 2
繰延税金資産		542	4.5	587	5.2	45
資産の部合計		12,099	100.0	11,299	100.0	△ 799

(単位:百万円、%)

期別 科目	2014年度末 (2015年3月31日現在)		2015年度末 (2016年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
保険契約準備金	5,510	45.5	5,201	46.0	△ 309
支払備金	1,704	14.1	1,833	16.2	128
責任準備金	3,805	31.5	3,367	29.8	△ 438
その他負債	1,321	10.9	811	7.2	△ 510
再保険借	147	1.2	163	1.4	16
外国再保険借	500	4.1	286	2.5	△ 214
未払法人税等	258	2.1	72	0.6	△ 185
預り金	34	0.3	28	0.3	△ 6
未払金	356	3.0	193	1.7	△ 163
仮受金	13	0.1	12	0.1	△ 1
資産除去債務	9	0.1	54	0.5	45
退職給付引当金	315	2.6	329	2.9	13
価格変動準備金	7	0.1	9	0.1	1
本支店勘定	5	0.0	8	0.1	3
負債の部合計	7,160	59.2	6,358	56.3	△ 801

(純資産の部)					
持込資本金	2,133	17.6	2,433	21.5	300
剰余金	2,765	22.9	2,404	21.3	△ 360
繰越利益剰余金	2,765	22.9	2,404	21.3	△ 360
持込資本金等合計	4,898	40.5	4,837	42.8	△ 60
その他有価証券評価差額金	40	0.3	102	0.9	62
評価・換算差額等合計	40	0.3	102	0.9	62
純資産の部合計	4,938	40.8	4,940	43.7	1
負債及び純資産の部合計	12,099	100.0	11,299	100.0	△ 799

(注記事項)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、定額法によって行っております。

(3) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場にて円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき計上しております。なお、当期末における貸倒引当金の計上はございません。

(6) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる要支給額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、損害保険会社の資産の性格に基づき安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券が大宗を占め、主に円貨建公社債(円貨建外債を含む)から構成されております。運用する有価証券は、国債、政府保証債、円貨建外債などから構成され、「その他目的」区分で保有しております。これらは金利リスク及び信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少・消滅し、損失を被るリスクです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

金融資産に係る金利リスクおよび信用リスク管理につきましては、当社のリスク管理基本規程ならびに資産運用方針に基づき、資産配分や金利感応度及び信用供与枠の抵触状況をリスク管理担当部署が日次でモニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会ならびにその上位機関であるジャパンリスク管理委員会へ報告する体制となっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,757	1,757	—
有価証券	7,820	7,820	—
其他有価証券	7,820	7,820	—

時価の算定方法

① 現金及び預貯金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては3月末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は83百万円です。

4. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。

5. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。

6. 保険業法第190条にて定めのある保険契約者保護のための供託に関しては、BNPパリバ銀行による銀行保証契約をもってそれに代わるものとしているため、貸借対照表上の純資産の部には表記されておりません。

7. 繰延税金資産の総額は627百万円であり、繰延税金負債の総額は40百万円です。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金464百万円、退職給付引当金92百万円、繰延資産（ソフトウェア開発）61百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は其他有価証券評価差額金40百万円です。

8. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	2,681百万円
同上に係る出再支払備金	848百万円
差引(イ)	1,833百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	—
計(イ+ロ)	1,833百万円

(責任準備金)

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	712百万円
同上に係る出再責任準備金	122百万円
差引(イ)	590百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,777百万円
計(イ+ロ)	3,367百万円

9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

4. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目		2014年度 2014年4月 1日から 2015年3月31日まで	2015年度 2015年4月 1日から 2016年3月31日まで	比較増減
経 常 損 益 の 部	経常収益	9,834	8,891	△ 942
	保険引受収益	9,541	8,603	△ 938
	正味収入保険料	9,491	8,164	△ 1,326
	支払備金戻入額	50	—	△ 50
	責任準備金戻入額	—	438	438
	資産運用収益	42	40	△ 2
	利息及び配当金収入	29	28	△ 1
	有価証券売却益	13	12	△ 1
	その他経常収益	249	248	△ 1
	経常費用	6,416	6,095	△ 320
	保険引受費用	4,189	3,683	△ 506
	正味支払保険金	4,430	4,334	△ 96
	損害調査費	103	105	1
	諸手数料及び集金費	△1,046	△ 885	161
	支払備金繰入額	—	128	128
	責任準備金繰入額	702	—	△ 702
	資産運用費用	13	14	0
	有価証券売却損	0	0	0
その他運用費用	13	14	0	
営業費及び一般管理費	2,211	2,397	185	
その他経常費用	1	0	0	
経常利益	3,417	2,796	△ 621	
特 別 損 益 の 部	特別利益	—	—	—
	その他特別利益	—	—	—
	特別損失	6	10	3
	固定資産処分損	5	8	3
	価格変動準備金繰入額	1	1	△0
その他の特別損失	—	—	—	
税引前当期純利益	3,410	2,785	△ 624	
法人税及び住民税	1,210	948	△ 262	
法人税等調整額	△ 7	△ 69	△ 61	
法人税等合計	1,203	879	△ 324	
当期純利益	2,207	1,906	△ 300	
繰越利益剰余金(当期首残高)	2,426	2,765	338	
本社送金	1,869	2,267	398	
繰越利益剰余金	2,765	2,404	△ 360	

(注記事項)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	12,065百万円
支払再保険料	3,901百万円
差引	8,164百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

支払保険金	6,703百万円
回収再保険金	2,369百万円
差引	4,334百万円

3. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	782百万円
出再保険手数料	1,668百万円
差引	△885百万円

4. 支払備金繰入額の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	98百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△30百万円
差引 (イ)	128百万円
地震保険及び自動車賠償責任保険に係る支払備金繰入額 (ロ)	—
計 (イ+ロ)	128百万円

5. 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	△254百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△86百万円
差引 (イ)	△168百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	△269百万円
計 (イ+ロ)	△438百万円

6. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0百万円
有価証券利息	28百万円
有価証券売却益	12百万円

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 債務者区分による債権及びリスク管理債権の状況

該当ありません。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2014年度末	2015年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,455	4,677
供託金等	200	200
価格変動準備金	7	9
危険準備金	—	—
異常危険準備金	1,363	1,642
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	51	128
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
持込資本金等	2,631	2,623
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	201	74
リスクの合計額 (B)	1,333	1,459
$\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク相当額 R1	1,229	1,360
第三分野保険の保険リスク相当額 R2	—	—
予定利率リスク相当額 R3	0	0
資産運用リスク相当額 R4	241	212
経営管理リスク相当額 R5	30	32
巨大災害リスク相当額 R6	50	50
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	668.1%	641.2%

- (注) 1. 上記の数値は、保険業法施行規則第161条、第162条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 供託金等は、保険業法第190条にて定めのある供託金に代わる銀行保証契約の契約金額を記載しています。
3. 2014年度の比率は、2016年内閣府令第16号及び平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映する前の規程に基づいて算出されており、「ソルベンシーマージン総額」の「その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)は、その他有価証券評価差額金(税効果控除前)の金額を記載しております。

以 上